



“Everything
we do,
we do
for our
customers.”

イオンの環境・社会への取り組み

2014 AEON Sustainability Magazine



お問い合わせ先 本報告書の内容やイオンの環境保全・社会貢献活動について、ご質問やご意見がございましたら下記にご連絡ください。

イオン株式会社 グループ環境・社会貢献部 〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 Tel:043-212-6037 Fax:043-212-6790
イオンWebサイト <http://www.aeon.info/>

2014年5月15日発行

トップメッセージ



多様なステークホルダーの皆さまの
期待に応え、豊かさを分かち合う
真のアジアNo.1リテ일러をめざしてまいります。

イオン株式会社 グループCEO
取締役 兼 代表執行役社長

岡田 元也

イオンは創業以来、250年以上にわたり、常に小売業の使命を果たすために行動してまいりました。使命とは、「お客さま第一」の姿勢を原点に、多くのお客さまに安心で便利な、より高い価値を実感いただける商品・サービスを提供し続けていくこと、そして、事業を通じて地域の人々とのつながりを深め、地域社会の発展に貢献することです。

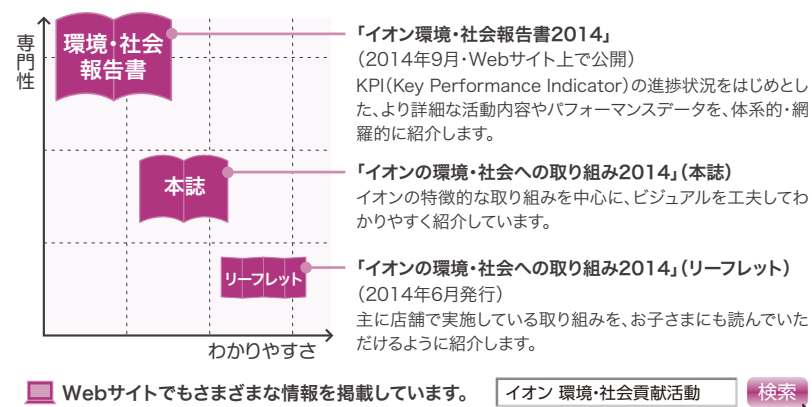
この姿勢を貫き、小売業の近代化・産業化という志を同じくする企業と連携しながら時代の変化に対応してきたことで、イオンは今日、グループ従業員42万人、売上高6兆円を超える日本最大、アジア最大の小売グループとなりました。また、2014年度からは「イオングループ中期経営計画(2014年度～2016年度)」をスタート、さまざまな社会課題の解決や日本・アジア市場の大きな環境変化を成長機会と位置づけ、グループをあげて取り組んでいます。高齢化やデジタル化が進むなかで、誰もが安心してお買い物いただける店舗・商品・サービスを実現する「シニアシフト」「デジタルシフト」、都市部の人々のライフスタイルに対応した店舗・業態を開発・出店する「都市シフト」、成長著しい

中国・ASEAN各国の人々に安全・安心な商品・サービスを提供する「アジアシフト」。新中期経営計画では、前中期経営計画で構築した経営基盤をベースに、4つのシフトを一層深化・加速させるとともに、お客さまのニーズの多様化を踏まえ、40周年を迎えたイオンのブランド「トップバリュ」の刷新をはじめとした「商品本位の改革」を推進してまいります。

これらの計画の推進にあたっては、グループ最大の経営資源である「人材の多様性」をさらに推し進めていく必要があります。イオンの成長は、グローバルな経営戦略と、地域の課題や要請、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応するイオンピープルの多様性により支えられています。この強みを日本・中国・アセアンの3本社が連携しながら最大限に活かして、社会の発展とグループの持続的な成長の両立を図ってまいります。そして、さまざまなステークホルダーの皆さまの期待に応え、豊かさを分かち合う「サステナブル経営」の実践を通じて、「真のアジアNo.1リテ일러」をめざしてまいります。

編集方針

イオンは、「持続可能(サステナブル)な社会の実現」に向けて、お客さまやお取引先さまなどさまざまなステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、各種活動の一層の推進につながる双方向コミュニケーションを図っていくことを目的として、1996年度から毎年、「イオン環境報告書」(2003年度から「イオン環境・社会報告書」)を発行してきました。こうしたなか、近年は取り組みの進展とともに報告内容が年々増加し、詳細で専門的な記述も増えてきたことから、お客さまから「よりわかりやすい誌面」を求める声が寄せられていました。そこで、2011年度版より、右記のコンセプトでそれぞれの媒体を編集して報告しています。



Special Issue お客さまとともに 次の1000万本へ

原点を忘れずに、これからも
世界各地の皆さまとともに
命あふれる森を未来に伝えていきます。

新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」と、世界各地の森林の再生をめざす「公益財団法人 イオン環境財団(以下、イオン環境財団)」による植樹が、2013年、累計1000万本を突破しました。

イオンは、「かけがえのない美しい地球を未来の子どもたちに引き継ぐ」という植樹活動の原点を忘れずに、これからも世界各地のお客さま、関係者の皆さまとともに木を植え、育て、活かしていきます。

植樹本数の推移

※「イオン ふるさとの森づくり」とイオン環境財団の植樹本数の合算



Contents

- 01 トップメッセージ
- 02 Special Issue
お客さまとともに次の1000万本へ
- Highlight
- 05 1 店舗での取り組み
- 07 2 「トップバリュ」の取り組み
- 09 3 中国・ASEANでの取り組み
- 11 4 人材の多様性を活かす取り組み
- 13 5 東北復興支援の取り組み

- イオンの取り組み2013
- 15 環境保全 地球温暖化の防止・省資源
- 19 環境保全 生物多様性の保全
- 21 安全・安心へのこだわり
- 23 社会への貢献
- 25 次世代育成の取り組み
- 29 イオングループについて
- 30 読者の皆さまへ

お客さまとともに1000万本

「木や森に対する想い」 を伝えるイベントを実施

日本・中国・マレーシアの「イオンチアーズクラブ」の皆さんに参加いただき、「木や森に対する想い」を書いた板を自分の好きな木に取り付けてもらイベントを実施しました。



板は、東日本大震災の津波で立ち枯れた岩手県陸前高田市の杉の木を利用。イオンビープルがボランティアで加工をお手伝いしました

合計
10,111,352本
(2014年2月末現在)

中国
1,174,317本

日本
8,192,972本

ラオス
148,250本

ミャンマー
6,000本

タイ
225,500本

マレーシア
239,819本

インドネシア
63,000本

ケニア
3,450本

ベトナム
45,000本

カンボジア
12,844本

オーストラリア
200本

「想いの木」 キャンペーンを実施



お客さまに「未来への想い」を1枚のピースに書いていただき、パネルに貼っていただくキャンペーンを、日本・中国・マレーシアの店舗で実施しました。日本では、ピース1枚につき1本を、2014年から順次、東日本大震災の被災地で植樹していきます。



植樹1000万本記念碑 除幕式

累計植樹本数1000万本を突破

2013年11月17日、「イオンモール幕張新都心」で実施した「イオン ふるさとの森づくり」植樹祭において、累計植樹本数が1000万本となりました。植樹祭当日は、約3,500人が参加し、約30,000本の苗木を植えました。

次の1000万本に向けて

イオンは、次の1000万本に向けて、世界各地の暮らしを豊かにする植樹や、津波や災害から地域をまもるための植樹など、「植える」活動を継続していきます。また、森を「育てる」活動も強化していきます。さらに、木材などの林産物を商品原料や店舗の建材などに積極的に「活かす」取り組みを推進していきます。長期的な観点で、農林水産業に携わる人々と連携して、森の循環がもたらす自然の恵みを、人々の豊かな暮らしに役立てていきたいと考えています。



森の循環
「植える」「育てる」「活かす」

植える

地域のため、未来のために、次の1000万本に向けて木を植え続けていきます。

VOICE 私は、自然との調和や生態学に配慮した植樹活動を行う機関に所属し、イオンマレーシアの植樹活動のアドバイザーを務めています。植樹によって育った木々や森は、野生生物の生息地として、また教育の場として重要な役割を果たしています。これからもイオンとともに、緑の地球を未来に残す活動を続けていきます。



マレーシアでの植樹活動



Forest Research Institute Malaysia (FRIM)
Dr. Ang Lai Hoe

2013年、累計植樹本数が1000万本に

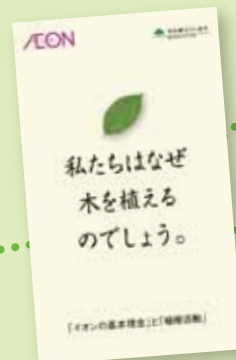
「植える」、「育てる」、「活かす」へ

植樹活動の原点

いまだから50年ほど前の1960年代。当時、ジャスコ(現イオン)の社長だった岡田卓也(現名誉会長相談役)は、三重県四日市の自宅の庭に植えた南天の花が咲かなくなったことに、地球環境の異変を感じました。また、その後も、経済成長にともなう大気汚染などの公害が社会問題となるなか、「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」と、大きな危機感を抱くようになりました。そして「小売業としてできることは何か」を考えた結果、1991年から始めた活動が「イオン ふるさとの森づくり」です。以来、イオンは地域に密着する小売業の事業特性を活かして、各地に新しい店舗を出店する時に地域にお住まいのお客さまとともに植樹を行ってきました。

「人間」が生き生きと 交流する場をつくるために

植樹には、お子さまからご年配の方まで多くの方が集います。そこには挨拶が、会話が生まれ、笑顔が広がります。イオンは、植樹を通じてそんな活き活きとした交流の場をさらに広げていきたいと願っています。



「イオンの基本理念」を実践する取り組みである植樹活動の意義を、イオンビープルが改めて確認できるよう、小冊子を配布

「平和」の礎を築くために

環境問題は、私たちの健やかで平和な暮らしを脅かす人類共通の課題です。人々の暮らしに密着した事業を展開するイオンは、平和な社会こそが立脚点であることから、植樹を通じて環境問題の解決に取り組んでいます。

「地域」の人々とともに 成長するために

イオンは、その土地に自生する樹種を中心に植樹することで、地域に不可欠な森を育てていくことをめざしています。また、木を育てるプロセスで得られるさまざまな気づきを多くの人々と共有し、常に成長し続けていきたいと考えています。

育てる

森を育て、森の循環がもたらす恵みによって、人々の暮らしを豊かにすることをめざします。

VOICE 1998年から12年間にわたるイオン環境財団の植樹活動によって、万里の長城周辺の森が徐々に育ち、雄大な長城が再び緑に覆われました。2013年9月に開催された「北京万里の長城育樹」では、約600人の皆さまとともに植樹した木々のメンテナンスを実施しました。この国際的な環境保全事業は、日中友好と北京市の生態系再生にとって重要な役割を担っていただいています。



北京市人民政府副秘書長
趙根武さま



中国 北京万里の長城育樹(2013年)

活かす

間伐材や人工林の木材を、商品原料や店舗の資材に活用していきます。

VOICE 株式会社イオンフォレストが日本国内で展開している英国の化粧品専門店「ザ・ボディショップ」では、髪の毛用のくしやかかとヤスリ、ボディブラシなどの木製製品にFSC®認証※を受けた木材を使用。環境に配慮した商品づくりに取り組んでいます。

※FSC:適切に管理された持続可能な森から生まれた商品であることを認証する制度



株式会社イオンフォレスト
(ザ・ボディショップ)
橋本 実佳



ザ・ボディショップ FSC®認証商品

Highlight 1

店舗での取り組み



イオンの課題意識

お客さま・地域社会・地球環境に必要とされる店舗とは？

東日本大震災発生直後、かつてない混乱のなか、一時避難場所として、また食料品など生活必需品の供給拠点として、流通・小売業が大きな役割を果たしました。これを機に、毎日の暮らしに必要な商品を届けるという小売業本来の役割に加え、災害発生時の地域のライフラインとしての役割が期待されるようになりました。イオンも、自らが果たすべき役割を改めて見つめ直し、従来から取り組んできた「エコストア」の取り組みを進化させ、地域の皆さまに安全・安心を提供するべく、さまざまな施策に取り組んでいます。

イオンのアプローチ

環境にやさしいだけでなく、エネルギーの効率的な利用や防災対応などより便利で安全な次世代の店舗づくりを進めています。

次世代型店舗「スマートイオン」を展開

2020年度に向けた環境目標「イオンのecoプロジェクト」。その実践として、環境配慮だけでなく、エネルギーの効率的な利用や防災対応など、地域の皆さまと協働で取り組む“まちづくり”“コミュニティづくり”の視点を取り入れた次世代型店舗「スマートイオン」の展開を開始しています。

あなたと育てる明日のまち。



へらそう
作戦

エネルギー使用量
50%削減

つくろう
作戦

再生可能エネルギー
20万kW

まもろう
作戦

全国100カ所の
防災拠点

イオンモール大阪ドームシティ



地域の防災拠点としての体制を構築するとともに、ガスコージェネレーションシステムで余った排熱を地域と熱融通して、地域コミュニティ全体のエネルギー削減に貢献

イオンタウン新船橋



最先端の技術や知識を活かして人と人をつなげる「スマートシェアタウン構想」のもと、隣接するイオンモール船橋とも連携して、継続的に環境価値を創出

イオンモール八幡東



地域エネルギー管理システムと連携したエネルギーの「見える化」を推進。経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証プロジェクト」に参画

Close UP! 「イオンモール幕張新都心」がオープン

グループの総力を結集したフラッグシップモールとして。

「耐震性」と「復興拠点としての機能」を強化

2013年12月、千葉市美浜区に、イオンの総力を結集した「イオンモール幕張新都心」がオープンしました。「夢中」が生まれる場所。」をコンセプトに、日本初上陸、関東地区初出店を含む初ブランド・新業態の店舗を数多く出店するとともに、劇場やテーマパーク、ミュージアムを設けるなど“体感・体験”を楽しむ場としてもご利用いただいています。また、「スマートイオン」として、最新の省エネ対策はもちろん、「耐震性のさらなる強化」と「被災時の復興拠点としての機能確保」を掲げ、建物や設備を強化するほか、災害発生から復興にいたるまで、地域拠点としての役割と機能を十分に果たせるよう工夫を施しています。

環境・省エネルギーへの取り組み



商業施設として最大規模の1,750kWの太陽光発電設備を導入

電気自動車（EV）の充電器を全14台設置



耐震性の強化と復興拠点としての機能確保



天井の耐震性をより強化し、モールのメイン通路の大部分を「スケルトン天井」とすることで、落下物を未然に防止



自家発電設備（コージェネレーションシステム）や長時間対応型非常用発電機を設置



飲料水を確保するため、380トンの受水槽に仮設給水口を設置

VOICE

お客さま・地域の皆さまの安全・安心の確保を第一に

「イオンモール幕張新都心」は、「スマートイオン」の5つの基準に則り、さまざまな施策を採り入れています。特に「防災・地域インフラ」の側面を重視した建物・設備の工夫を積極的に実践しています。東日本大震災では、有事の際、小売店舗が地域にとって大きな役割を果たすインフラとなり得るという貴重な経験・教訓を得ました。この教訓を胸に、安全・安心を第一とする店舗運営を進めていきます。



イオンモール株式会社取締役 営業本部 幕張新都心事業部長 村井 正人

Highlight 2 「トップバリュ」の 取り組み



イオンの 課題意識

安全・安心、環境・社会配慮など、
社会からの多様な期待にお応えするためには？

商品には「おいしさ」「価格」だけでなく、「安全・安心」「品質」といった価値も求められています。さらには、商品の製造過程における法令や国際基準の遵守、働く人たちの人権・労働環境や、商品調達における自然資源の枯渇防止という側面にも社会的関心が高まっています。イオンのブランド「トップバリュ」は、こうした社会からの多様な期待に応えるために、商品を提供するまでの過程でさまざまな責任を果たしています。

イオンの アプローチ

おかげさまで「トップバリュ」40周年。
イオンはこれからも、お客さまの声をカタチに、
そして、さまざまな社会的責任を果たしていきます。

「おいしさ」「価格」「安全・安心」「品質」「サステナブル」…
時代とともに変化する社会からの期待に応え続けていくために

1974年、原材料価格の高騰を受け、メーカーが商品を次々と値上げするなか、イオンは「お客さま第一」という企業姿勢を貫き、カップラーメン「ジェーカップ」を独自に開発。圧倒的な価格と品質を両立させた商品は多くのお客さまからの支持をいただきました。以来、「安全・安心な商品を日常のお買物のなかでより安く」というお客さまの声にお応えし、イオンのブランド「トップバリュ」を開発、商品アイテム数を拡大してきました。

また、商品の製造過程においては、品質管理はもちろん、法令や国際基準を遵守するための取り組みも積極的に推進してきました。2003年には「トップバリュ」の製造委託先さまに対してイオンが独自に定めた取引行動規範「イオンサプライヤーCoC※」を策定。以来、製造委託先さまとともに、「トップバリュ」の製造現場で働く人たちの人権を尊重し、労働環境をまもる取り組みなどを継続しています。

そして2014年、40周年を機にブランドを刷新、お客さまのくらしに密着するブランドとしての社会的責任をさらに果たすべく、持続可能な商品調達の取り組みも開始しました。

※イオンサプライヤーCoC：イオンが製造委託先さまに対して独自に定めた取引行動規範。国・地域法令の遵守や、安全・健康な職場環境、人権の尊重、環境への配慮などを求めている



イオンのPB商品の第1号「ジェーカップ」。流通業界に大きなインパクトを与え、以後、さまざまな企業がPB開発に取り組むきっかけに



イオンサプライヤーCoC監査において、製造工場の労働環境を確認。消火器表示の不足を指摘

新しい「トップバリュ」ブランド体系



Close UP! 「責任ある管理のもとで育てられた養殖魚」の取り扱いを開始

自然資源を未来に残していくために。

「イオン持続可能な調達原則」、
「イオン水産物調達方針」を策定

イオンは、2014年2月、資源の枯渇防止や生物多様性保全の観点盛り込んだ「イオン持続可能な調達原則」を策定しました。そして、ASC (Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会、以下ASC) 認証商品をはじめとする持続可能な水産物の調達に、より積極的に取り組んでいくために、「イオン水産物調達方針」を定めました。

世界の人々が求める

“持続可能で社会的に責任ある養殖魚”---

養殖魚の生産量がこの11年間で約2倍に増加するなか、養殖に用いる稚魚や餌になる天然魚の乱獲、廃水・廃棄物による海洋汚染の問題が懸念されています。そこでイオンは、2014年3月から国際的なNPOであるASCの“持続可能で社会的に責任ある養殖により生産された水産物”に対する認証を取得した「トップバリュ生アトランティックサーモン」の発売をアジアで初めて開始しました。2016年までに6魚種のASC認証商品を展開する計画です。

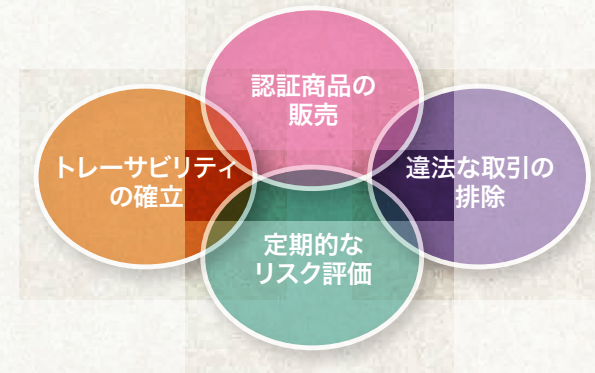


「トップバリュ 生アトランティックサーモン」

「イオン持続可能な調達原則」

- 1 自然資源の違法な取引・採取・漁獲を排除します。
- 2 生物多様性保全、自然資源枯渇防止の観点で、イオン基準を設定・運用します。
- 3 再生不可能な資源の利用については、最小限に留めます。
- 4 農産物や漁業資源の産地、漁獲方法などのトレーサビリティを確立します。
- 5 林産物において、保護価値の高い森林の破壊を防止します。

「イオン水産物調達方針」の具体的な取り組み事項



VOICE

鮮度、品質、そして“サステナブル”の
価値をお客さまにお届けしたい

ASC認証ラベルを付けたサーモンの販売は、非常に大きな意味があると考えています。私たちのくらしは、世界の豊かな自然に支えられています。これを未来へ残すためには、資源を絶やさず、サステナブル(持続可能)な社会づくりが不可欠です。サステナビリティ基本方針を掲げるイオンは、サステナブルの価値を、世界へそしてお客さまへ発信する使命があると考えています。



イオンリテール株式会社
食品商品企画本部
南関東商品部長
松本 金蔵

Highlight 3

中国・ASEANでの取り組み



イオンの課題意識

アジアの国々が持続的に成長し、人々が豊かなくらしを実感するためには？

アジアでは近年、急速な経済成長によって消費意欲が旺盛な「中間所得層※」と呼ばれる人々が増加しています。中間所得層の拡大は、経済の持続的な発展に寄与すると期待される一方で、廃棄物の増加などの環境問題や、所得格差の拡大といった課題ももたらしています。イオンは、事業を通じてアジア地域のお客さまの豊かさの向上に貢献するとともに、出店地域との信頼関係を構築するためにさまざまな環境・社会貢献活動に取り組んでいます。

※中間所得層：OECDでは「購買力平価ベースの1日の1人当たり平均所得が10～100米ドルの間にある家計」と定義しています

イオンのアプローチ

日本で培った知見やノウハウのもと、多彩な環境・社会貢献活動を出店に先駆けて行っているほか、地域に根ざしたお店づくり・人づくりを進めています。

中国へ、ASEANへと広がるイオングループ

イオンは、中国やASEANの国々のお客さまや地域社会と深く結び付くことで、アジア全体がより平和で豊かな社会になるよう、中国に中国本社、マレーシアにアセアン本社を設立し、各国でさまざまな事業を展開しています。

現地の人々との交流を通じて地域社会の持続的な発展に貢献していくために、日本で培った環境・社会貢献活動のノウハウをもとに、グループ共通の活動を各地で推進。同時にその地域ならではのニーズや社会課題に対応する活動にも力を注いでいます。

14カ国に広がるイオングループ

連結営業収益 6兆3,951億円

グループ従業員数 42万人



(2013年度)

イオングループ共通の環境・社会貢献活動のテーマ



グループ各社が実施している環境・社会貢献活動



Close UP! カンボジアに出店

アジアの人々の生活文化の向上に貢献していくために。

豊かなくらしを支える商品を提供するとともに、雇用促進や教育、流通近代化に貢献

イオンは、2014年6月、カンボジアでの1号店となる「イオンモールプノンペン」をオープン。同国で最大規模かつ初のモール型ショッピングセンターです。イオンは、ひとりあたりのGDPが急速に高まっているカンボジアの人々に、豊かなくらしを支えるさまざまな商品やサービスを提供するとともに、事業を通じて同国での雇用の促進、人材育成、流通近代化などにも貢献していきます。



「イオンモールプノンペン」(イメージ)

カンボジアとイオンのこれまでの交流



1998年から交流活動を継続

イオンは1998年、地雷被害者に義手・義足や募金を提供する「バットバン義肢センター」支援活動を開始しました。以来、イオンは「一般財団法人イオンワンパーセントクラブ(以下、イオンワンパーセントクラブ)」やイオン環境財団を通じて、149校の学校建設支援や「シハヌーク・イオン博物館」の寄贈、また、安全な水を提供する「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」、アンコールワット周辺での植樹活動など、カンボジアとのさまざまな交流・支援活動を継続的に行っています。

VOICE 子どもたち、お客さまの笑顔に絶やさぬように

高度経済成長期を迎えたカンボジアにも、イオンのショッピングセンターが2014年6月にオープン。オープンに先立って行った植樹祭は、子どもたちやお客さまの笑顔に溢れ、その期待の大きさを肌で感じました。このショッピングセンターを通じて、カンボジアの人々の生活がより豊かになっていくと確信しています。



AEON (CAMBODIA) Co., Ltd. (イオンカンボジア) Education senior officer Te Chantra

Highlight 4

人材の多様性を活かす取り組み



イオンの課題意識

イオンピープルー人ひとりの多様な能力を活かし、成長していくためには？

ビジネスがグローバル化し、変化へのいち早い対応が求められるなか、多くの企業はいま、性別や年齢、国籍はもちろん、個々人の価値観を含めた多様性を尊重して受け入れ、“違い”を積極的に活かすことで新たな価値創造をめざす「ダイバーシティ経営」を志向しています。創業以来、幾度もの合併を通じて、「人材の多様性」をグループの成長につなげてきたイオンもまた、イオンピープルー人ひとりの力を活かす取り組みを強化しています。

イオンのアプローチ

イオンピープルの多様な価値観・考え方を活かして、お客さまに新たな価値を創造し続ける企業へ。「女性の活躍推進」をはじめ、「国際人材交流」や「障がい者雇用の促進」などに取り組んでいきます。

「イオン ダイバーシティ宣言」策定へ

イオンは、世界各地のお客さまに新しい価値を提供し続けるためには、イオンピープルー(グループの従業員)一人ひとりの個性を尊重し、多様な人材の力を合わせて新たなことに挑戦し続けることが重要であると考えています。そこでイオンは2013年に「ダイバーシティ推進室」を設置。2014年には「イオン ダイバーシティ宣言」を策定し、2020年におけるイオンの姿と、その姿を実現するためのロードマップづくりを行います。

イオンの人材マネジメント



人事の基本理念

「人間尊重の経営」を志向するイオンは、従業員の「志」を聴き、従業員の「心」を知り、従業員を活かすことを人事の基本理念とし、イオンピープルー人ひとりの「会社・家庭・地域」生活をともに充実することを人事の行動理念とする。

人事の基本的な考え方

・継続成長する人材が長期にわたり働き続ける企業環境の創造。
・国籍・年齢・性別・従業員区分を排し、能力と成果に貫かれた人事。

人事五原則

- 1 公正の原則
- 2 人間尊重の原則
- 3 変化即応の原則
- 4 合理性の原則
- 5 能力開発の原則

2020年度に向けたロードマップ

イオンのダイバーシティ元年



lose UP! 「女性の活躍推進策」の策定をスタート

「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社」をめざして。

中長期アクションプランを策定

イオンは、ダイバーシティ経営実現の第一歩として「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社」「日本一女性が働きたい会社」の実現をめざし、2014年4月、グループ約60社に推進体制を設置しました。グループ共通の4つの重点課題である「ワーク・ライフマネジメントの実現」「女性の意識改革」「風土改革」「現管理職の意識改革」とその課題解決に向けた6つの取り組み項目を設定。一方で、取り組み内容や方法については、各社ごとに現状分析を行ったうえで策定・実行していきます。



グループ約60社の推進リーダーによるキックオフミーティング

2014年4月、日本国内のグループ約60社のダイバーシティ責任者とリーダーが一同に会し、キックオフミーティングを開催。基調講演のほか、今後の進め方などについて情報交換

ショッピングセンター内に保育園を設置

イオンは、出産後のスムーズな職場復帰や仕事と子育ての両立を支援するために、イオンのショッピングセンター内に保育園の設置を進めています。子育てをしながら働くイオンピープルーやショッピングセンター内の専門店の方々、さらにはお客さまの多様な働き方を支援できるよう、早朝から夜まで、365日開園する計画です。「イオンモール幕張新都心」への設置を皮切りに全国各地での開園をめざしています。



保育園(イメージ)

4つの重点課題と6つの取り組み項目

4つの重点課題

- 1 ワーク・ライフマネジメントの実現
- 2 女性の意識改革
- 3 風土改革
- 4 現管理職の意識改革

6つの取り組み項目

- 1 継続的な経営トップの発信と実行
- 2 組織横断的な推進・実行体制構築
- 3 現管理職の意識・行動変革
- 4 現状の業務プロセス・評価基準の見直しと再構築
- 5 女性自身の意識・行動変革と経験・教育の拡大
- 6 ライフイベントがあっても働き続けられる制度・環境づくり

グループ全社への設置に先駆け、10事業14社に推進体制を設置。各社の数値分析やヒアリング結果をもとに、グループ共通の4つの重点課題と6つの取り組み項目を設定

VOICE ダイバーシティが生み出す「お客さま」「従業員」「会社」の満足

イオンは、前身のジャスコ設立当初より「性別、国籍、学歴、出身企業、年齢等によって差別しない」という機会均等の考え方を人事の原則としています。ダイバーシティ推進室は、その原則が現在のイオンのなかで運用できるよう必要な環境づくりや仕組みの整備を進めています。多様な人材の活躍が組織風土やビジネスに変化をもたらし、お客さまの満足、そして従業員と会社の満足向上につながることをめざします。



イオン株式会社ダイバーシティ推進室長 田中 咲

Highlight 5

東北復興支援の取り組み



イオンの課題意識

東北の被災地が復興し、人々が安心して暮らし続けていくためには？

被災地では継続的な復興活動が続けられていますが、大規模な複合災害であったため、必ずしも計画通りには進んでおらず、人々の関心の低下も懸念されています。こうしたなか、政府は単なる復旧ではなく未来志向に立った「創造的復興」を掲げ、自治体や民間企業と連携して東北の新たな魅力の創造や、新しいコミュニティの創造に注力しています。イオンもまた、積極的に地域と連携しながら、新たな街のインフラとなる店舗づくりに取り組んでいます。

イオンのアプローチ

お客さまや地域の自治体、産業界の皆さまとともに、店舗の営業再開・新規出店をしていくとともに街の発展につながる取り組みを継続的に実施しています。

「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマに

イオンは、東日本大震災の発生から1年後の2012年3月、被災地の復興に向けて長期にわたって地域の皆さまとともに歩んでいくという決意のもと、「3.11 復興への願いをカタチに」を発表し、さまざまな取り組みを開始しました。地域の産品を日本全国の店舗で販売することで、お客さまとともに被災地の経済を活性化していく活動や、イオンメンバーが継続的に被災地での植樹やボランティア活動を行う「イオン 心をつなぐプロジェクト」などに取り組んでいます。地域に根ざした事業を展開する企業として、イオンはこれからも被災地の皆さまとともに歩み続けていきます。

お客さまとともに

東北3県の子どもたちを応援

毎月11日の「イオン・デー」に実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。2012年からは、3月のキャンペーン期間を3日間に拡大し、専用ボックスに投函されたレシート合計金額の1%を、東北の子どもたちを応援する活動に寄付しています。2014年度は、岩手、宮城、福島の子どもたちを応援する活動に寄付しています。2014年度は、岩手、宮城、福島の被災した子どもたちの「くらし」と「学び」を応援する育英基金に、他の企画と合わせて総額約1億1,100万円を寄付します。



東北の皆さまとともに

10年間で30万本を植樹

2012年から10年間で、東北沿岸部に30万本を植樹する計画です。2013年度は、17,870本の植樹を行いました。また、2013年には被災地に植える苗木の育成をお客さまにお願いする「イオン 東北復興ふるさと森 苗木の里親キャンペーン」を開始。育った苗木を、日本全国の里親の皆さまから回収し、地元のボランティアの方々とともに植樹する予定です。



イオングループ一体となって

イオンメンバー30万人の参加を目標に

イオンは、2012年から、労使一体となって日本各地で被災地を応援するさまざまなボランティア活動を行っています。2013年度末までに、のべ63,274人が活動に参加しました。2014年度も、岩手県陸前高田市での畑仕事・里づくり支援や福島県南相馬市での住宅の片づけや草刈りなど、年間20回のボランティア派遣を計画しています。



Close UP! 東北で新しい「街づくり」「商品づくり」を推進

安心して豊かにくらす街づくりの創造に向けて。

出店を通じて地域経済の活性化に貢献

イオンは、東日本大震災の発生以降、人々の日々のくらしを支え、また地域の人々の雇用など経済基盤にも成りうる被災地の店舗の再開に全力を尽くしてきました。しかしながら、甚大な被害を受けた市町村では、店舗単体ではなく、周囲のインフラ再整備も含めた大規模な街の復興が求められています。そこでイオンは、東北エリアへの出店を通じた雇用の創出、便利で豊かな生活を支える商品・サービスの提供に努めています。また、出店にあたっては、スーパーやディスカウントストア、コンビニエンスストアなどイオンが持つマルチフォーマットを活かして、地域のニーズを踏まえた店舗展開を図っています。2013年度は、東北6県において33店舗を出店しました。2014年度も、自治体や地域の皆さまのご協力のもと出店を継続し、豊かな地域社会の実現に貢献していきます。

宮城県 仙台市で



2013年3月にオープンした「ザ・ビッグエクスプレス将監店」。東北でグループ初となる小商圏向けの都市型店舗で、近隣の皆さまの生活インフラとしての役割を担っています。

福島県 須賀川市で



2013年10月にオープンしたホームセンター「サンデー須賀川店」。宅配や工具のレンタルなど地域のニーズに合わせたサービスを提供しています。

岩手県 釜石市で



2014年3月にオープンした「イオンタウン釜石」。災害に強い施設づくりや、新たな雇用の創出を通じて、釜石市の復興・発展に貢献していきます。

商品を通じた支援を積極的に展開

イオンは、東北の農水畜産業の復興・活性化を継続的に応援するため、東北産原料を使用した「トップバリュ」を中心に、「FROM 東北」のロゴマークを付け、日本全国のイオン店舗で販売しています。2013年は、2012年比5倍にあたる約200品目を「FROM 東北」商品として販売し、東北の豊かな産品を全国に展開しました。2014年も引き続き、東北の生産者さま、企業の皆さまとともに、積極的な商品開発を進めていきます。



東北の旬の味をカタログ販売



三陸鉄道、久慈市漁業協同組合と協同で開発

VOICE イオンの従業員の皆さまの応援を励みに!

東日本大震災から早くも3年の月日が過ぎました。イオンの皆さまには、2013年から、私たちの農場での農作業のボランティアや励ましのお手紙など、さまざまな形で応援していただいています。これを励みに、農場でつくった野菜や卵、生花などを販売につなげ、やりがい・生きがいに結び付けています。



福島県南相馬市 特定非営利活動法人Jin代表 サラダ農園所長 川村 博さん

環境保全 地球温暖化の防止・省資源

環境負荷の少ない店舗づくり、そしてまちづくりへ。
地域とともに、お客さまとともに、
地球温暖化防止・省資源活動に取り組んでいます。



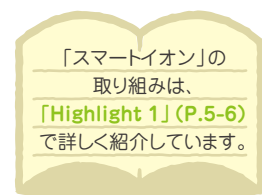
2020年までに、
「へらそう」「つくろう」「まもろう」

「イオンのecoプロジェクト」

店舗で

イオンは、2020年度に向けた環境目標「イオンのecoプロジェクト」を掲げ、その達成に向けたさまざまな取り組みを行っています。この目標は、近年の節電・省エネに対する社会的なニーズの高まりや東日本大震災の経験を踏まえ、エネルギーの使用を「へらす」、再生可能エネルギーを「つくる」という環境保全の視点に加え、非常時には防災拠点として地域を「まもる」という“くらしのライフライン”としての役割を明確に打ち出しています。

また、「イオンのecoプロジェクト」を実践する取り組みのひとつが、「スマートイオン」です。2013年度末までに、4つの「スマートイオン」が誕生しています。



「スマートイオン」の取り組みは、
「Highlight 1」(P.5-6)
で詳しく紹介しています。



へらそう
作戦

エネルギー使用量
50%削減

つくろう
作戦

再生可能エネルギー
20万kW

まもろう
作戦

全国100カ所の
防災拠点

取り組み例



LED照明への切り替え



太陽光パネルの設置



自家発電設備の設置

	2013年度実績	2020年度の達成目標
へらそう 作戦	20%削減見込み	店舗でのエネルギー使用量を 2010年度比で50%削減
つくろう 作戦	創電能力33,247kW 太陽光パネル 導入店舗997店舗	20万kWの再生可能 エネルギーを創出
まもろう 作戦	全国5カ所	全国100カ所のイオンの 店舗を防災拠点に

Topics!

「事業継続」と「エネルギーマネジメント」を中国、ASEANのグループ会社でも強化

イオンは、経済産業省が実施する「事業継続等の新たなマネジメントシステム規格とその活用等による事業競争力強化モデル事業（グループ単位による事業競争力強化モデル事業）」[※]に参加し、グループ各社とともに、事業継続マネジメントシステム（BCMS）とエネルギーマネジメントシステム（EnMS）の強化に取り組んでいます。

BCMSの強化については、「イオンのecoプロジェクト：まもろう作戦」の施策に則り、日本国内の店舗の防災拠点化を推進。また、EnMSの強化については、「イオンのecoプロジェクト：へらそう作戦」の目標達成に向けて、中国、ASEANの店舗における省エネの推進をテーマに掲げ、中国、ASEANのグループ会社で4回にわたって会議を開催。日本での成功事例の共有や意見交換を通じて、今後の取り組みの方向付けを行いました。

※事業継続マネジメントシステムの国際規格ISO22301やエネルギー管理の国際規格ISO50001を、地域・業界・サプライチェーンなどがグループ単位で戦略的に導入することで、グループ全体の事業競争力・組織力・ブランド力などの強化を図ることを目的とした事業。公募により決まった28グループがモデル事業に取り組んでいる



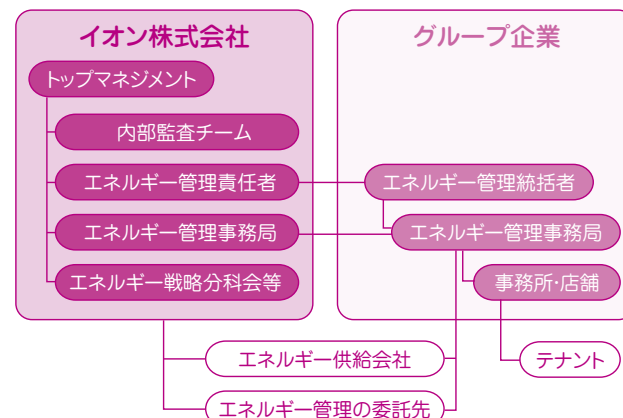
イオンマレーシアでの会議

日本の小売業初！エネルギーマネジメント規格

「ISO50001」を取得

店舗で

エネルギーマネジメントシステム（EnMS）推進体制



イオン株式会社は、2013年7月に日本の小売業で初めて、国際標準化機構（ISO）のエネルギーマネジメント規格「ISO50001」を取得しました。ISO50001は、事業者がエネルギーマネジメントシステムを確立する際に必要な要求事項を定めた国際標準規格で、米国・中国をはじめ世界各国で導入が進んでいます。

「イオンのecoプロジェクト」で定めた目標達成に向けて、グループ一体となってエネルギー利用の効率化に取り組むため、グループ各社を対象としたエネルギーマネジメント体制を構築。日本環境認証機構（JACO）の第三者監査を受けてISO50001認証を取得しました。なお、今回の認証適用範囲は、イオン株式会社が行うグループ[※]全体への統括的マネジメント活動を対象としています。

※省エネ法特定事業者に指定されている連結子会社およびこれに準ずる日本・海外の子会社、合計48社

「イオン自然冷媒宣言」のもと、

店舗で

地球にやさしい冷蔵・冷凍ケースの導入を推進

イオンは、2009年に日本の小売業で初めて、地球温暖化係数^{※1}の小さい自然冷媒^{※2}（CO₂）の冷蔵・冷凍ケースを導入しました。その後2011年には、「イオン自然冷媒宣言」を発表し、2015年度以降にオープンする新店舗への自然冷媒機器の導入を計画しています。

2014年2月末現在、「イオン幕張新都心店」や食品スーパーのマックスバリュ、コンビニエンスストアのミニストップなど11店舗に、自然冷媒の冷蔵・冷凍ケースを導入しています。これらの取り組みが評価され、2013年9月、「第16回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞^{※3}」、経済産業大臣賞を受賞しました。

イオンは、これからも、自然冷媒の普及をめざす行政やメーカー、小売業の皆さまとともに、オゾン層保護・地球温暖化防止に取り組んでいきます。



自然冷媒による冷凍ケース

※1 地球温暖化係数：地球温暖化への影響度を示す係数。CO₂を1とすると、冷蔵・冷凍ケースに使用されている代替フロンは数千倍になる

※2 自然冷媒：自然界に存在する冷媒で、CO₂のほか、アンモニアや炭化水素などがある

※3 オゾン層保護・地球温暖化防止大賞：日刊工業新聞社が、経済産業省、環境省後援のもと、オゾン層保護対策や地球温暖化防止対策に効果的な技術や取り組みなどを顕彰するもの

Topics!

小売業で唯一、気候変動情報開示先進企業に2年連続で選出

イオンは、国際的な非営利団体「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト（以下CDP）」^{※1}が実施する調査において、気候変動情報開示に優れた企業として「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス（CDLI）」に、2012年に続き2年連続で選出されました。

2013年の調査では、日本の大手企業500社のうち、24社がCDLIに選ばれ、イオンは小売業で唯一、日本企業総合4位として選出されました。スコープ3^{※2}排出量の算定やグループ会社を含めたCO₂排出量の公開など、グローバルかつ長期的な取り組みと情報開示に積極的な姿勢などが評価されました。

※1 CDP：企業や都市の重要な環境情報を測定・開示・管理・共有するためのグローバルシステムを唯一提供している国際的な非営利団体。CDPによる調査は、全世界で約5,000社、日本では大手企業500社に対して行われている

※2 スコープ3：温室効果ガス排出量の算出・開示の対象となる範囲（スコープ）のひとつ。店舗など自社施設の稼働に由来するスコープ1、2に続く第3のスコープとして、商品の製造や輸送、従業員の通勤、販売した商品の廃棄など、事業の上流や下流の領域（バリューチェーン）での排出を指す。環境に関するリスクと機会の管理の一貫性・透明性を高めるものとして、近年、国際社会でスコープ3の公表が求められている

太陽光発電システムを

中学校に寄贈

イオン環境財団は、環境にやさしい再生可能エネルギーの啓発・普及を目的として、さらには中学生に環境について学ぶ教材として活用いただくため、中学校への太陽光発電システムの寄贈を行っています。2009年から、日本の中学校を対象に実施し、2012年度末までに累計15校に寄贈しました。

近年、日本においては再生可能エネルギーの認知度が向上したことを踏まえ、2013年度からはASEANの中学校への寄贈を決定。初年度となる2013年度は、日照量が多く、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの普及に力を入れているマレーシア・クアラルンプール市の中学校10校に、太陽光発電システムを寄贈しました。

2014年度は、経済の急速な発展に伴い電力不足が社会問題となっているベトナム・ホーチミン市の中学校10校に贈呈します。



Damansara Jaya中学校
(マレーシア・セランゴール州)

紙パックや食品トレイ、衣料品を回収し

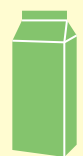
商品原料やバイオ燃料にリサイクル



店頭に設置した回収ボックス

2013年度実績 連結子会社中の24社の合計

紙パック
約 1億4,246万本
回収量 4,273t
CO₂削減量 2,137t-CO₂



食品トレイ
約 3億6,167万枚
回収量 2,531t
CO₂削減量 15,950t-CO₂



アルミ缶
約 2億6,082万本
回収量 4,173t
CO₂削減量 35,889t-CO₂



ペットボトル
約 1億3,241万本
回収量 8,342t
CO₂削減量 30,032t-CO₂



「SELF+SERVICE」
衣料品回収ポスター

紙パック(1000ml) 1本=30g、食品トレイ1枚=7g、アルミ缶(350ml) 1本=16g、ペットボトル1本=63gとして換算

※CO₂削減量の原単位(回収量1kg当たり):紙パック:0.50kg-CO₂、食品トレイ:6.3kg-CO₂、アルミ缶:8.6kg-CO₂、ペットボトル(マテリアルリサイクル):3.6kg-CO₂
出典:環境省「3R行動見える化ツール」より

お客さま
とともに

イオンの店舗では、紙パックや食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置して、お客さまにリサイクルへのご協力を呼びかけています。回収した紙パックやアルミ缶は、再資源化して一部を「トップバリュ」の原料に活用しているほか、食品トレイやペットボトルも適切にリサイクルされています。

また、衣料品・雑貨の専門ショップ「SELF+SERVICE」(セルフサービス)では、2003年から衣料品の回収を進め、リサイクルを推進しています。2013年度は約18,000枚の衣料品を回収。その一部をバイオエタノールに再生しています。2014年度からは、ショップ全店でリサイクル回収を実施する計画です。

レジ袋使用量の削減を推進 買物袋持参運動

お客さま
とともに

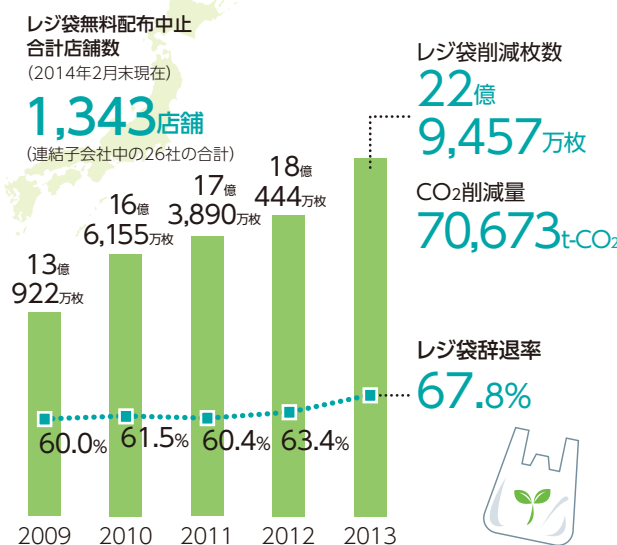
イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO₂排出量を削減するために、1991年から20年以上にわたって、さまざまな取り組みを行っています。

2013年度は、レジ袋と「マイバスケット」※1についてバイオマス検証マーク※2を取得しました。また、総合スーパー「イオン」では、11月より食品フロアでの「レジ袋無料配布中止」を全店舗に拡大しました。

2014年2月末現在、グループ26社でレジ袋削減枚数は22億9,457枚、レジ袋辞退率は67.8%で、小売業界平均の47.9%※3を大きく上回る結果となっており、これによるCO₂の削減量は70,673トン※4となります。

また、レジ袋をご希望のお客さまには有料でレジ袋を提供しています。その収益金※5は自治体などを通じて地域の環境保全活動に役立てていただいています。2013年度の収益金は、約3,825万円でした。

レジ袋削減の歩み



※1 「マイバスケット」:レジ袋の削減とお客さまの利便性向上を目的としたお持ち帰り専用のご。レジ袋に入れ替えずに商品をお持ち帰りいただくことができます

※2 バイオマス検証マーク:国際的な認証機関SGS SAとUL Inc.の2機関が実施する「植物由来素材認証プログラム」の一環として取得。レジ袋とマイバスケットの植物由来度の判定・認証を受けました

※3 2013年6月現在。日本チェーンストア協会調べ

※4 CO₂削減量の原単位:レジ袋辞退1回当たり(使用されなかったレジ袋(HDPE製6.8g)とする)30.8g-CO₂
出典:環境省「3R行動見える化ツール」より

※5 有料レジ袋の収益金:売価-(消費税+仕入原価)

「バイオ・マイバスケット」で 「どんぐりキャンペーン」に参加

お客さま
とともに

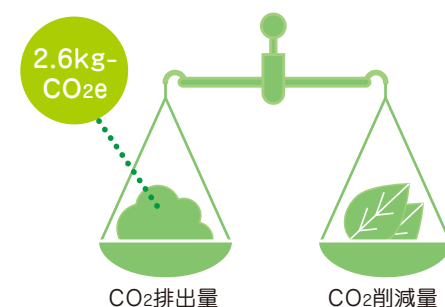
商品をつくったり、使ったり、捨てたりすると、CO₂が排出されます。一方で、節電や省エネに取り組むことで、CO₂排出を減らすことができます。CO₂を減らした量で排出した量を埋め合わせする仕組みを「カーボン・オフセット」といいます。この仕組みによって、商品・サービスから排出されるCO₂を“実質的にゼロ”にし、その目印として「どんぐり」のマークを付ける取り組みが、経済産業省が実施する「どんぐりキャンペーン」です。

イオンは、このキャンペーンに参加し、商品のお持ち帰り専用が「バイオ・マイバスケット」をどんぐりマークの対象商品として、2014年3月から販売を開始しました。商品・サービスの購入時に、どんぐりマークが付いたものを選ぶことで地球温暖化防止に貢献することができます。



バイオ・マイバスケット

「バイオ・マイバスケット」の
カーボン・フットプリント算定結果



CFPオフセット

検索

環境保全 生物多様性の保全

イオンの事業活動は、農産物や水産物など、生きものの恵みなしには成り立ちません。イオンは、こうした認識のもと、生物多様性に配慮した商品の開発・販売や植樹活動に積極的に取り組んでいます。



いのちあふれる森を未来の子どもたちへ

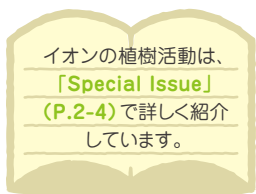
イオンの植樹活動

お客さまとともに

イオンは1991年から、新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」を行っています。また、イオン環境財団では、国や自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的とした植樹活動を行っています。

20年以上にわたりイオンが取り組んできた植樹活動。その植樹本数が、2013年11月、「イオンモール幕張新都心」の植樹祭で1000万本を突破。お客さまと従業員合計約3,500人が参加し、約30,000本の苗木を植えるとともに、植樹1000万本記念碑の除幕式を行いました。

2014年2月末現在、累計植樹本数は10,111,352本となりました。これまで、植樹活動にご参加いただいたお客さまへの感謝の想いを胸に、イオンはこれからも、次の1000万本をめざして、お客さま・地域の皆さまとともに、木を植え、育てていきます。



第3回「生物多様性 日本アワード」優秀賞（五十音順）

- 味の素株式会社「太平洋沿岸カツオ標識放流共同調査と一連の協働・普及啓発活動」
- 特定非営利活動法人 田んぼ「津波に被災した田んぼの生態系復元力による復興」 
- 中越パルプ工業株式会社「竹紙（たけがみ）」の取り組み」
- てるはの森の会「綾の照葉樹林プロジェクト」
- ネイチャー・テクノロジー研究会（東北大学大学院環境科学研究科）「ネイチャー・テクノロジー創出のシステム構築」



授賞式

グランプリを受賞した「特定非営利法人 田んぼ」による、田んぼの復興作業の様子

生物多様性の保全への優れた功績を

「生物多様性アワード」

イオン環境財団

として顕彰

イオン環境財団は、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進を目的として、日本国内賞「生物多様性 日本アワード」と、国際賞「The MIDORI Prize for Biodiversity（生物多様性みどり賞）」の2つのアワードを創設し、交互に隔年で優れた取り組みを顕彰しています。

2013年度は、第3回「生物多様性 日本アワード」を開催。日本在住の団体・個人の方々から104件の応募があり、そのなかから審査委員会が特に優秀と認めた5つの取り組みを顕彰しました。

2014年度は、第3回「The MIDORI Prize for Biodiversity」を実施します。

生物多様性の保全に取り組む団体に

環境活動への助成を実施

イオン環境財団

イオン環境財団は、財団設立以来、開発途上国および日本国内で、生物多様性の保全とその持続可能な利用のために活動する団体に対して助成を行っています。

2013年度は、108の団体に対し、総額9,916万円を助成しました。

2014年度も、継続して助成先の公募を実施します。



奄美海洋生物研究会（活動地:奄美大島）「第1回 奄美大島ウミガメミーティング」

おいしい魚介類を
未来もずっと食卓に届けるために

商品
で

持続可能な水産物の調達を推進

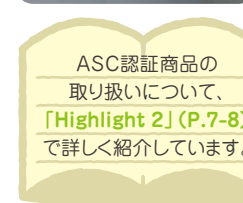
イオンは、限りある水産資源をまもり、伝統的な魚食文化を未来の子どもたちに残していくために、持続可能な水産物の調達に積極的に取り組んでいます。

その取り組みのひとつが、「MSC認証」商品の取り扱いです。MSC (Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会) は、資源の持続性と環境に配慮した漁業の認証制度を管理する国際的な団体で、認証された漁業で獲られた水産物には、「海のエコラベル」を付けることができます。イオンは、2006年に「MSC認証」商品の取り扱いを開始した後、順次、取扱商品を拡大。2014年2月末現在、日本国内の事業者として最多の13魚種、15品目を販売しています。

また、2014年3月からは、ASC (Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会) 認証を取得した3品目の発売を開始しました。これにより、イオンでは天然魚と養殖魚両方の認証商品を取り扱うこととなります。2016年度までに、ASC認証商品の取り扱いを6魚種に拡大することをめざしています。



2014年3月より「MSC認証」ほたてを348店舗で発売



さまざまな生物のいのちを育む、豊かな森をまもるために

FSC®認証商品を販売

商品
で

適切に管理された持続可能な森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) 認証」です。イオンではFSC認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。また、2011年度からは、値札やタグといった使用頻度の高い副資材に、FSC認証の資材を使用しています。



※商品デザインは2014年2月現在

FSC認証マーク



生物多様性に配慮したお店づくり

国産FSC®認証木材を使用した店舗を拡大

店舗
で



工事中の店舗

ミニストップ店舗

(FSC-JPN-0036 ©FSC, A.C. All rights reserved.)

イオンは、生態系の保全に配慮した店舗開発を実践しています。たとえば、ミニストップ株式会社は、国産FSC認証材を100%使用し、コンビニエンスストアとしては日本で初めて「FSC認証」を取得した店舗を2009年に开店、2014年2月末現在、その店舗数は89店舗となりました。今後も国産FSC認証材を使用した環境配慮型の店舗を積極的に展開していく計画です。

Topics!

ショッピングモールとして初!イオンモール東員が「いきもの共生事業所®認証(都市・SC版)」を取得

2013年11月に三重県にオープンした「イオンモール東員」が、「一般社団法人 いきもの共生事業推進協議会 (ABINC)」が認証する「いきもの共生事業所®認証(都市・SC版)」を取得しました。この認証は、「一般社団法人 企業と生物多様性イニシアチブ (JBIB)」の「いきもの共生事業所®推進ガイドライン」に基づき、生物多様性に配慮した緑地づくりなどに取り組むオフィスビルや商業施設をABINCが評価・認証するもので、今回の認証が第1回となります。

今回の認証は、イオンが新店舗のオープン時にお客さまとともに行う植樹活動のほか、雨水の循環利用を行う「雨の庭™」や、地域の生きものが住みやすい環境を再現した「ふれあいパーク」などの取り組みが評価されたものです。



雨水を下水管に直接流さず土壌へ浸透させて浄化する「雨の庭™」

安全・安心へのこだわり

お客さまに安心してお買物を楽しんでいただくために、そしてお子さまやお年寄り、障がいをお持ちの方など、どなたにとっても便利で快適なイオンであるために、さまざまな取り組みを進めています。



お客さまの声がブランドの原点

「トップバリュ」

「お客さまのふだんの生活をより良く」との想いから、自ら企画・開発したイオンのブランド「トップバリュ」。商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。

2013年度はお客さまのニーズをより的確に捉えるための新たな取り組みとして、「店頭モニター」に加え「ホームユースモニター」を開始しました。「ホームユースモニター」では、すでに発売されている商品をご家庭でお試しいただき、味・量・価格・使いやすさなどの評価にご協力いただいています。2013年度は、両モニターでのべ10万人近いお客さまに2,000品目以上の商品をご試用いただきました。

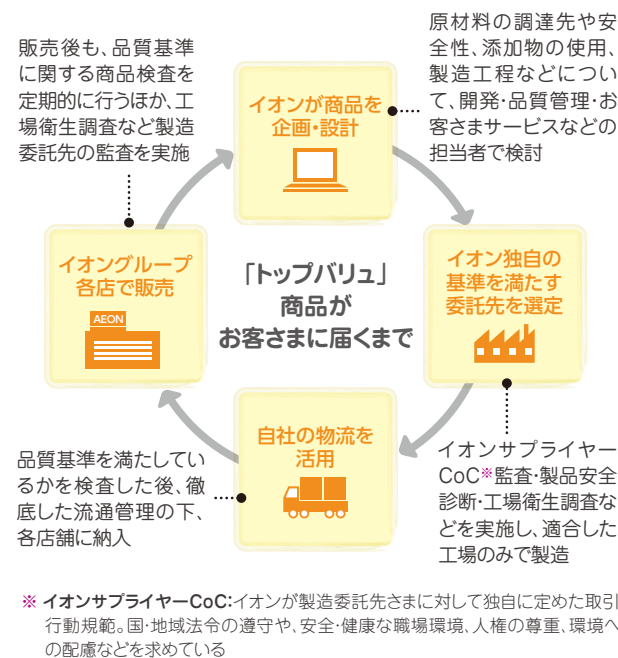
お客さまの評価結果は、品質、パッケージ、購入意向といった項目で数値化し「商品カルテ」としてまとめています。今後、「商品カルテ」を本格的に運用することで「トップバリュ」の価値を磨き続け、さらなるお客さま満足の創出をめざしていきます。

「トップバリュ」の取り組みについては、**「Highlight 2」(P.7-8)**で詳しく紹介しています。



ホームユースモニター

商品で



トップバリュ 5つのこだわり

1. お客さまの声を商品にいかします。
2. 安全と環境に配慮した安心な商品をおとどけします。
3. 必要な情報をわかりやすく表示します。
4. お買い得価格でご提供します。
5. お客さまの満足をお約束します。

Topics!

お客さまの“わかりやすさ”に配慮して、「トップバリュ」商品のパッケージデザインを刷新

40周年を迎えた「トップバリュ」。時代とともに変わり続けるお客さまのニーズに応えるために、2014年2月、「トップバリュ」を刷新。商品パッケージデザインも一新し、お客さまにお伝えする情報を、よりシンプルにわかりやすくなるよう工夫しています。

イオンのロゴと「トップバリュ」リボン

イオンの理念を具現化した商品であることを改めてお伝えるため、「トップバリュ」商品にイオンのロゴを配するとともに、「トップバリュ」のロゴを旧来の赤色からイオンのロゴと同じマゼンダ色に変更。さらに、お客さまへ想いを込めてお届けする意味をこめて、プレゼントに巻くリボンをイメージした「トップバリュリボン」をデザインに取り入れました。



プロダクトストーリー

商品が持つ価値をお客さまに知っていただくために、パッケージの表面に、イオンが商品に込めたこだわりを「プロダクトストーリー」として記載しています。

アレルギー物質・栄養成分表示

商品の栄養成分やアレルギー物質が、これまで以上に確認しやすいよう、全食品のパッケージ表面に、統一のアイコンで表示しています。

すべての皆さまにとって 便利で快適な店舗 をめざして



段差のない入口



身障者専用リモコン駐車場
(イオンレイクタウン)

店舗で

イオンは、1994年に施行された「ハートビル法(2006年から「バリアフリー新法」)」*に基づき独自の設計基準を作成し、新店舗の建築や既存店舗の改築時に活用しています。2014年2月末現在、約720以上の施設が「バリアフリー新法」の認定を取得しています。

また、「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに採り入れ、機能・デザイン面でも取り組みを強化しています。今後、従来の顧客層に加えてシニア層のお客さまが増えることを考慮し、ユニバーサルデザインの考え方を全店舗に広げていくことをめざしています。

* ハートビル法(バリアフリー新法):高齢者、身体障がい者などが円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律である「ハートビル法」が2006年12月に「バリアフリー新法」に改定

ご高齢の方や介助が必要な方への対応として

「サービス介助士」、 「認知症サポーター」の養成を推進

イオンは、ご高齢の方や介助が必要な方にも安心してお買物をしていただけるよう、従業員に「サービス介助士」*1の取得を推奨しています。「サービス介助士」の取得者は2014年2月末現在、10,407人になりました。

また、認知症を正しく理解し、適切なサポートが実践できるよう、従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、「認知症サポーター」*2の養成に取り組んでいます。

2013年11月には、開店を控えた「イオン幕張新都心店」の従業員約800人が講座を受講。2014年2月末現在、「認知症サポーター」は日本国内企業で最大規模の43,662人となりました。また、養成講座の講師役「キャラバン・メイト」は832人になりました。

*1 サービス介助士:「特定非営利活動法人 日本ケアフィットサービス協会」(2014年4月より「公益財団法人 日本ケアフィット 共育機構」に変更)が主催認定する資格

*2 認知症サポーター:認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り、できる範囲での手助けをする人のことで、自治体などが実施する所定の講座を受講することで認定される



サービス介助士の研修の様子



認知症サポーター
(イオン幕張新都心店)



認知症サポーターの
目印「バッジ」と「オレンジリング」

災害発生時の人命安全確保と被害拡大防止に向けて グループ総合地震防災訓練を実施

店舗で



訓練の様子(千葉県幕張本社内の防災対策会議室)

イオンは、東日本大震災の教訓から、災害発生時に速やかにお客さまと従業員の安全を確保できるよう、グループ総合地震防災訓練を年2回実施しています。

2013年度は、7月と11月に訓練を実施しました。11月の訓練では、南海トラフ地震を想定したBCP(事業継続計画)に基づき、グループ全体の訓練を実施。この訓練では、2012年末に設置した「本社防災対策会議室」を初めて使用しました。今後も災害時に迅速に対応できるよう想定を変えながら、繰り返し訓練を実施していきます。

社会への貢献

お客さまや地域の皆さまとともに、もっと豊かな社会をつくっていくために、地域の活性化につながる取り組みや、世界の人々への支援を積極的に推進し、地域社会・国際社会に貢献しています。



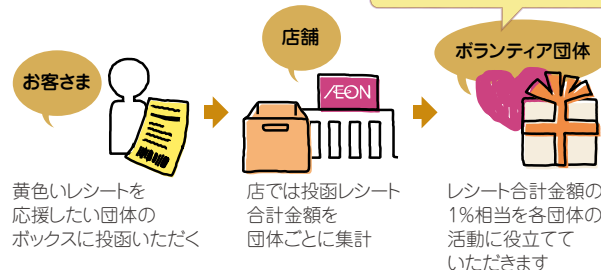
お買物を通じて地域社会を応援する

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

地域で



2001年～2014年2月までの累計で
22億1,644万円
相当の品物を贈呈



サポートを必要としているボランティア団体と、地域の活性化に貢献している団体の活動を「応援したい」という気持ちをお持ちのお客さま。そんな双方の想いを結び付けて、イオンも地域社会の一員としてお手伝いしたい。こうした想いから始まったのが、「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」です。毎月11日の「イオン・デー」にお客さまにお渡しする黄色いレシートを団体名や活動内容が書かれた備え付けの箱に投函いただくことで、レシート合計金額の1%相当の品物を、イオンが各団体に寄贈する取り組みです。

2013年度は、22社、1,368店舗で実施し、のべ約22,500団体に総額2億7,505万円相当の品物を寄贈しました。2001年にキャンペーンを開始して以降、13年間に支援した団体はのべ約19万5,000団体、贈呈相当額は総額22億1,644万円にのびります。

今後も、より多くのお客さまにご参加いただけるよう、お客さまへのキャンペーン参加のお声かけや、ボランティア団体の皆さまに店内で活動を紹介いただくなど、積極的な取り組みを進めています。

地域で

障がいをお持ちの方を支援する

「イオン社会福祉基金」

イオンは、全国の障がい者の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に「イオン社会福祉基金」を設立しました。この基金は、労使双方がひとり当たり毎月50円ずつ（労使双方で100円）を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。2014年2月末現在、グループ従業員約58,000人が加入しています。

2013年度は、新潟市、福岡市、千葉市、三重県員弁郡での新規出店に際し、近隣地域の障がい者福祉施設に福祉車両を合計4台贈呈。基金設立からこれまでに贈呈した福祉車両はのべ42台になります。

また、ボランティア活動として、全国約1,000の施設を訪問し、クリスマス会などへの参加を通じて施設の方々と交流を図りました。これまでに訪問した施設はのべ約9,800施設となりました。



福祉車両の贈呈
(イオンモール幕張新都心)



養育センターの子どもたちと交流(岩手県花巻市)

全国各地の環境保全や観光振興に寄与する

「ご当地WAON」を拡大

地域で

イオンの店舗はもちろん、全国約176,000カ所以上の加盟店で使えるイオンの電子マネー「WAON」。イオンは、全国各地の自治体との連携のもと、ご利用金額の一部が地域社会への貢献につながる※「ご当地WAON」の発行を日本全国で行っています。

「ご当地WAON」を通じた地域貢献の内容は、各地の環境保全、観光振興や文化的資産の保存から、スポーツ振興、動物愛護に関するものまでさまざま。2014年2月末現在、86種類の地域色豊かな「ご当地WAON」が発行されており、2013年度の寄付対象額は、1億7,400万円を超えています。

2007年4月の発行開始以来、累計発行枚数が3,900万枚を超え、ますます広がり続ける「WAON」。イオンは、お客さまに便利にご利用いただける電子マネー「ご当地WAON」を通じて、地域への貢献を積極的に推進していきます。

※一部カードを除きます

86種類
を発行



ご当地 WAON

検索

地域で

地域の安全・安心、経済の活性化をめざして 包括連携協定を締結

イオンは、日本各地の自治体と協働し、防災・福祉・環境保全の推進や、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方が有する資源を有効に活用するための協定締結を進めています。2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、1道2府41県10政令市と協定を締結しています（2014年2月末現在）。

たとえば、各地域で災害が発生した場合に、物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、地域の産品を使ったお弁当の共同開発などを実施。地域経済の活性化や生活サービスの向上などにつながるべく、さまざまな取り組みを行っています。

日常のお買物を通じて
生産者の自立を支援する

フェアトレード

世界で

認証商品の普及を推進



国際フェアトレード・ラベル機構
(Fairtrade International)の認証ラベル



2つの味のパッケージを並べると、
カカオの生産国ドミニカ共和国と
日本がつながります

イオンは、「日常のお買物を通じて国際貢献がしたい」というお客さまの声をきっかけに、2004年からコーヒーやチョコレートなどのフェアトレード※認証商品を開発・販売しています。

さらに商品開発を進めるために、2014年1月、国際フェアトレード・ラベル機構(Fairtrade International)が新たに開始する「フェアトレード調達プログラム」への参加を、唯一のアジア企業として表明しました。このプログラムは、調達量を中長期的に増やし、取引量拡大によって生産者の生活向上に貢献することを目的としています。イオンは、2020年までにカカオのフェアトレード取引量を現在の10倍(カカオ豆40トン相当)まで増やし、フェアトレード認証原料を使った商品アイテム数を増やしていきます。

2014年は、イオンのフェアトレードの取り組みが10周年を迎えます。今後もフェアトレード商品の開発・販売を通じて、開発途上国の発展を支援していきます。

※ フェアトレード:開発途上国で支援が必要な生産者と、労働に見合う価格で原料や商品を取引することで、生産者の経済的・社会的自立や環境保全を支援すること

次世代育成の取り組み

次代を担う子どもたちが健やかに成長し、笑顔があふれる未来にするために、イオンは学習機会の提供、国際交流の促進など、日本・世界各地で、青少年を支援する活動を展開しています。



親子のふれあいや
童謡・唱歌の大切さを考える機会を提供

「イオン すくすくらボ」



子育て世代を対象に、「イオン すくすくらボ」を2007年から毎年実施しています。イオンのショッピングセンターで、子育てに関する有識者を講師に迎えた子育て支援セミナーを行うとともに、日本の童謡・唱歌を親子で一緒に歌い、親子のふれあいや歌い継がれてきた童謡・唱歌の大切さを考える機会を提供しています。



童謡コンサート
(由紀さおりさん・安田祥子さん姉妹)

環境学習・体験を通じて、子どもの健全な育成をめざす

「イオン チアーズクラブ」



小学1年生から中学3年生までの子どもたちを対象に、環境学習や体験の場を提供する「イオン チアーズクラブ」。イオン各店舗の近隣に住む子どもたちが月に1回程度集まり、店舗の従業員のサポートのもと、「環境」に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

2013年度のテーマは「資源(エネルギー)」。全国で約430クラブ、約7,500人の子どもたちが活動に参加しました。2013年7月には、「イオン チアーズクラブ選抜大会」を沖縄と北海道で開催。各地区大会で上位に入賞した計50クラブ、233人が集まり、各クラブが1年間の学習成果を発表し、自然体験プログラムに参加しました。2014年度は、「太陽と自然」をテーマに活動を行います。

また、「イオン チアーズクラブ」の中学生を対象に、「中学生環境作文コンクール」を実施し、コンクールの入選者24人が「生物多様性タスマニア研修」に参加しました。



風力発電を見学



選抜大会で学習成果を発表



生物多様性タスマニア研修

次代を担う子どもたちの環境意識向上をめざして

「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」を共催



イオン環境財団は、地球環境の未来を考えるきっかけを子どもたちに提供したいとの想いから、「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」を実施しています。

2013年度は、「環境のために、ひとりひとりができること」をテーマに作品を募集し、環境保護に関する作文や活動報告文、ポスターなど14,598作品が寄せられました。厳正な審査のもと、のべ139人が入賞し、さらに、多く作品を応募した学校のなかから、特に優秀な5つの小中高校を「イオン環境財団賞(学校賞)」として表彰しました。



表彰式

地域
で

お米づくりを通じて、 生きもののつながりや食の大切さを学ぶ 「小学生の田んぼ活動」

自然の恵みや食の大切さを子どもたちに知ってほしい。そんな想いでイオンが2008年から推進している「小学生の田んぼ活動」は、各地の農業協同組合やNPO法人などの協力のもと、小学生に田植えから稲刈り、お米の店頭販売までを体験してもらい、お米づくりを通じた食育活動です。



田植えの体験(佐賀県 赤松小学校)



琵琶湖の固有種ニゴロブナ稚魚を
田んぼで生育(滋賀県 速水小学校)



稲刈りの体験(秋田県 協和小学校)



お米の販売体験の体験(岩手県 浪民小学校)

高校生が取り組むエコ活動の成果を発表

「イオン eco-1グランプリ」



日ごろからエコ活動に取り組む高校生に成果発表の場を提供し、他校の取り組みにふれることで、環境への意識を高め、エコ活動の輪を広げることを目的とした「イオン eco-1グランプリ」。2回目となる2013年度は、地域性や学校の専門性に特化したエコ活動を対象とした「研究・専門部門」に加え、多くの学校で実施できるエコ活動を対象とする「普及・啓発部門」を新設。2部門合計で、全国141校154件の応募が寄せられました。

2014年度は、エコ活動のさらなる広がりに向けて、過去の他校の事例を参考に新たにエコ活動にチャレンジした高校を表彰する予定です。



募集ポスター



内閣総理大臣大賞(普及・啓発部門)
岐阜県立加茂農林高校
「里山再生生活」



内閣総理大臣大賞(研究・専門部門)
秋田県立大曲農業高校
「きのこの活用」

日本と海外の高校生が、相互交流を通じて親交を深める

「ティーンエイジ・アンバサダー」



ホームステイで民族衣装の「ロンジー」を着て伝統舞踊を教わる日本の高校生



在日中国大使館歓迎会
両国の高校生が中国語で「海は母よ」を合唱

日本と世界各国の高校生が相互交流し、大使活動や高校での授業体験、ホームステイなどを行う「ティーンエイジ・アンバサダー(小さな大使)」。

2013年度は、当事業で初めてミャンマーの高校生との交流を行いました。2013年8月、日本の高校生20人がミャンマーを訪問。ミャンマーの高校生20人とともに、現地の高校での授業体験やホームステイ、学校建設支援事業で建設された「イオン ガンゴースクール」(小学校)の訪問などを実施。10月には、ミャンマーの高校生を日本に招待し、日本の高校の授業体験やホームステイに加え、沖縄の自然・文化体験を行いました。

2014年度は、フィリピン、インドネシアの高校生と相互交流を行う予定です。

また、2009年度から毎年実施している「日中高校生交流事業」では、これまでに日中両国の高校生476人がお互いの国を訪問。2013年度は、両国それぞれ60人が参加して、互いの高校の授業体験やホームステイなどを通じて、友情と信頼を育みました。

アジアの高校生・大学生が 地域の問題について学習し、政府に提言 「アジア・ユースリーダーズ」

イオン
ワンパーセント
クラブ

アジア各国の高校生・大学生がそれぞれの視点から地域の問題について話し合い、政府に対してその改善に向けた提言を行う「アジア・ユースリーダーズ」※を実施しています。

2013年度は、インドネシア共和国において、8月に高校生コースを、11月に大学生コースを開催。中国、インドネシア、日本、マレーシア、タイ、ベトナムの6カ国の学生が参加しました。テーマは、開催国インドネシアの「ごみ問題」。各コースで取りまとめた考えを、ジャカルタ特別州政府に提言しました。

「アジア・ユースリーダーズ」では、実際に起きている問題を学習、話し合うことで、参加者が問題解決に自主的に行動することを期待するとともに、経済発展にとまない、さまざまな問題を抱える国の若者同士が協力し合う関係構築につながることを期待しています。

2014年度は、「大気汚染」をテーマに、ベトナムで開催する予定です。

※本プログラムは、2010年に「アセアン大学生環境フォーラム」としてスタート。2013年に「高校生部門」を新たに追加しました。



ジャカルタ特別州政府代表者にキャンペーン内容を提言（大学生部門）



ジャカルタのごみ問題についてディスカッション（高校生部門）



環境保全や生物多様性への理解を深める

「アジア学生交流環境フォーラム」

イオン
環境財団

2011年に「国連生物多様性の10年」がスタートしたことを契機に、2012年度から、グローバルな視野で活躍する環境分野の人材育成を目的とした「アジア学生交流環境フォーラム」を開始。アジア各国の大学生が集まり、各国の自然環境や歴史・文化、価値観の違いを学びながら生物多様性について意見を交換しあいます。

第2回となる2013年度は、韓国で開催しました。2012年度に参加した中国・日本・韓国の大学生60人に、新たにベトナムの大学生20人が参加。4カ国80人の学生が「環境と人」をテーマに、韓国でのフィールドワークや有識者による講義を通じて、人と自然の共生や生物多様性の保全と利用について話し合いました。

2014年度は、従来の4カ国にマレーシアの学生が加わり、「水と人」をテーマに中国で開催する予定です。毎年参加国を増やしていき、10年後には東アジアおよびASEANすべての国が参加するフォーラムに育てていく計画です。



韓国で開催

アジアからの留学生、アジア各国の大学生を支援する 「イオン スカラシップ」

イオン
ワンパーセント
クラブ

次代を担うアジアからの留学生およびアジア各国の大学生に奨学金を付与する「イオン スカラシップ」を2006年から実施しています。

2013年度は、日本、中国、タイ、ベトナム、インドネシアに続き、新たにカンボジアの大学2校において「イオン スカラシップ」を開始しました。

2014年度からは、ミャンマーの大学でもスタートする予定です。



カンボジア国立経営大学での認定証授与式

2006～2013年度の付与実績

日本	14大学	453人※
中国	8大学	2,470人
タイ	2大学	80人
ベトナム	4大学	270人
インドネシア	2大学	17人
カンボジア	2大学	6人
合計		3,296人

※アジア各国からの私費留学生

学校へ通える喜びを、子どもたちへ 「学校建設支援事業」を推進

教育環境が整っておらず十分に勉強できない子どもたちの「学びたい」という想いに応えるために、イオンは「公益財団法人 日本ユニセフ協会」とのパートナーシップのもと、アジア地域の学校建設を支援する事業を2000年から行っています。全国のグループ各社の店頭・事業所で実施する「学校建設支援お客さま募金」に、イオンワンパーセントクラブ、「公益財団法人 日本ユニセフ協会」が資金を加算し、2014年2月末までに、カンボジア・ネパール・ラオス・ベトナム・ミャンマーにおいて、計366校の学校建設を支援しました。

2014年度は、ミャンマー国内で11校の開校をめざして、支援を継続していきます。

イオン
ワンパーセント
クラブ

ネパール 57校

ミャンマー 10校

ラオス 120校

ベトナム 30校

カンボジア 149校



壁がないミャンマーの旧校舎



新校舎開校に喜ぶ子どもたち

カンボジアとラオスの子どもたちに 安全な水を

イオン・ユニセフ セーフウォーター キャンペーン

イオン
ワンパーセント
クラブ



安全な水が出て喜ぶ子どもたち



「トップバリュ ナチュラルミネラルウォーター」

カンボジア、ラオスの一部の地域では、井戸や給水施設が不足していることから、子どもたちが水汲み労働に時間を取られ、学校出席率が低下しています。給水施設の設置を通じて、子どもたちを衛生面・教育面でサポートするため、2010年から「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」を実施しています。

2013年度は、お客さまからの募金、イオンワンパーセントクラブからの拠出金、さらにキャンペーン期間中にお買い上げいただいた「トップバリュ ナチュラルミネラルウォーター500ml」1本につき5円の寄付金の総額約5,574万円をベースに、「公益財団法人 日本ユニセフ協会」も資金を拠出しました。これにより、年間で約35,000人の方々が安全な水を飲めるようになり、水汲みなどの労働が軽減されることで、多くの子どもたちが学校に通えるようになります。

2014年度からは、カンボジア、ラオスに加え、新たにミャンマーの支援も実施する予定です。

アジアの子どもたちにワクチン、栄養給食、図書を ペットボトルキャップ回収 キャンペーン

世界
で

イオンは2008年から、店頭でお客さまからペットボトルキャップを回収しています。キャップはリサイクル資源として換金し、3つの国際支援団体※1に寄付し、アジアの途上国の子どもたちを支援する活動に役立てていただいています。

2013年度は、3億4,635万個※2分のペットボトルキャップの売却金346万5,558円を寄付しました。この寄付金は、それぞれの団体を通じて、ワクチン、栄養給食、図書として、アジアの子どもたちに届けていただきます。

※1 3つの国際支援団体：
公益財団法人 プラン・ジャパン
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
認定特定非営利活動法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会
※2 2012年8月21日～2013年8月20日回収分

Save the Children
JAPAN



ベトナムの子どもたちに栄養給食を支給
©セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

Plan
プラン・ジャパン



ベトナムの少数民族の子どもたちに図書と図書室用備品を支給
©プラン・ジャパン



マダガスカルの子どもたちにワクチンを接種
©JCV禁無断転載

世界の
子どもに
ワクチン
JCV

イオンは、日本・中国・ASEANの約300社のグループ企業と42万人を超える従業員が一体となり、地域の特性に合わせた快適なショッピングと便利なサービスを提供しています。くらしをサポートする多彩な機能を備え、お客さまの豊かで便利なくらしに貢献することをめざしています。

イオンの基本理念

イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。

「平和」:イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。
「人間」:イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。
「地域」:イオンは、地域のくらしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

イオン宣言

イオンは、日々のいのちとくらしを、開かれたことと活力ある行動で、「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。

イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、多くのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現を目指します。取り組みにあたっては、「低炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源の有効利用」、「社会的課題への対応」を柱とし、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に推進してまいります。

イオンの事業

GMS(総合スーパー)事業	SM(スーパーマーケット)事業	DS(ディスカウントストア)事業
小型店事業	ドラッグ・ファーマシー事業	総合金融事業
ディベロッパー事業	サービス事業	専門店事業
Eコマース事業	アセアン事業	中国事業

イオンは、事業活動を通じた環境・社会貢献の取り組みとともに、「イオンワンパーセントクラブ」「イオン環境財団」による環境・社会貢献活動を推進しています。

一般財団法人イオンワンパーセントクラブ

「社会における企業の役割とは何か」「お客さまはイオンに何を期待しているか」「イオンはどのような企業をめざすべきか」。この問いへの答えとして、「お客さまからいただいた利益を、地域社会のため、未来のために正しく使う企業でありたい」という想いのもと、1989年に「イオングループ1%クラブ(2014年4月より「イオンワンパーセントクラブ」に変更)」を設立しました。グループ主要各社が、税引き前利益の1%を拠出し、「環境保全」「国際的な文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱としたさまざまな活動に取り組んでいます。イオンワンパーセントクラブは、小売業の特徴を活かして、あらゆる活動をお客さまとともに行うことで、「お客さまとつながる つづける」ことを大切に、「次代を担う青少年の健全な育成」を支援しています。

公益財団法人イオン環境財団

豊かな生命を育み、さまざまな恵みをもたらす地球。この豊かな地球の恵みがなければ、私たち人間を含むすべての動植物は生きていくことができません。地球環境をまもるためには、国や自治体のみならず、民間企業や市民団体などの協力が不可欠です。イオンは、地球環境をまもるための諸活動を自ら積極的に展開するとともに、同じ志を持つ各団体への支援・助成の実施を目的として、1990年に「イオングループ環境財団(現イオン環境財団)」を設立しました。以来、世界各地における植樹活動に加え、生物多様性の保全や環境分野における人材育成など、皆さまとともにさまざまな環境保全活動を実施しています。



イオンの基本理念とサステナビリティ

イオン株式会社 執行役
グループ環境最高責任者
石塚 幸男

イオンは「社会の発展」と「グループの成長」を両立させ、持続可能(サステナブル)な社会の発展に貢献する「サステナブル経営」を推進しています。

その基盤となるのが、「お客さまを原点に、平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念です。この理念を世界のイオンピープルが共有し、グローバルな社会課題や地域社会の要請に一つひとつ応えていくことが、イオンのサステナブル経営です。

取り組みにあたっては、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効活用」「社会的課題への対応」の4つを重点課題と位置つけた「イオン サステナビリティ基本方針」(2011年3月策定)を踏まえ、それぞれの重点課題ごとに達成度を定量的に把握する重要指標(KPI:Key Performance Indicator)を設定し、中期(2016年)、長期(2020年)の目標達成をめざしています。なお、これらKPIの進捗状況については、毎年「イオン環境・社

会報告書」としてまとめ、Webサイトを通じてステークホルダーの皆さまに報告しています(2014年版は9月公開予定)。

2013年度は、KPIの進捗を確認するとともに、事業戦略とCSR活動の結びつきを一層強めていくために、「店舗における廃棄物ゼロへの挑戦」「お客さまのヘルシーライフを応援する商品の提供」「フェアトレードの取り組み拡大」などの新たな活動目標を「ビッグチャレンジ2020」としてまとめました。

また、2013年は、1991年から継続してきた植樹が1000万本を超える記念すべき年となりました。イオンは、世界各地で記念セレモニーを実施するとともに、イオンの基本理念と植樹活動の意義を小冊子にまとめることで、改めて活動の原点を胸に刻みながら次の1000万本に向けた取り組みを進めていきます。

イオンはこれからも、ステークホルダーの皆さまと積極的な対話を通じてサステナブル経営の深化と持続可能な社会の実現をめざしてまいります。

